#### <u>担当課:道路局</u>国道·防災課 担当課長名:鈴木 克宗

## 事業の概要

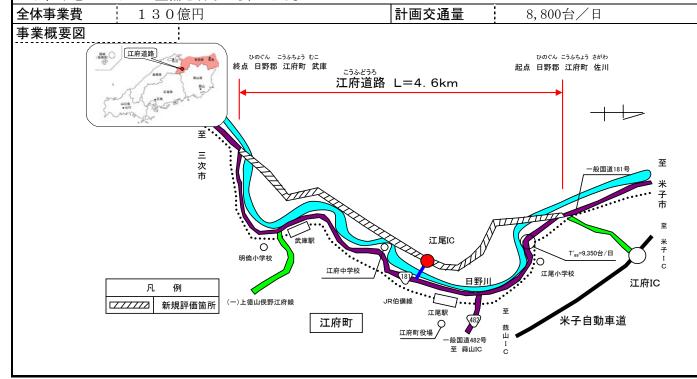
事業名	一般国道181号江府道路	事業 区分	一般国道	事業 主体	鳥取県
起終点	自:鳥取県日野郡江府町佐川 至:鳥取県日野郡江府町武庫			延長	4. 6 k m

#### 事業概要

工府三次道路は、鳥取県日野郡江府町から広島県三次市へ至る延長約90kmの地域高規格道路である。 「京京で道路は、京京できょうでである。 「江府道路は、江府三次道路の一部を構成し、中国縦貫自動車道及び来子自動車道と併せて循環型のネットワークを形成する延長4.6kmの2車線バイパスである。

### 事業の目的、必要性

江府道路は、線形不良や人家連担、近接したJR踏切等により渋滞、事故が多発していること、また、事前通行規制区間(連続雨量200mm以上)や防災点検要対策箇所(4箇所)があり、交通の隘路区間となっていることから、早急にバイパス整備を行う必要がある。



#### 関係する地方公共団体等の意見

鳥取県西部地域と広島県備北地方間の連携強化、交通の円滑化等による地域の活性化を促す本事業に対しての地元の期待は大きく、「地域高規格道路江府三次線建設促進期成会」や「日野地区幹線道路整備促進協議会」を結成しており、平成16年6月3日の期成会総会においては、早期整備に向けた積極的な要望活動の実施等について決議がなされている。

#### 事業採択の前提条件

費用対便益:便益が費用を上回っている。

円滑な事業執行の環境:地元推進体制が整っている。

## 事業評価結果

費用				<b>総 費</b> 112億円 <b>総便益</b> 197億円 <b>基準年</b>						
用対便益	B/C		1.	8						
	感度分析の結果		交通量	量変動 B/C=1.6 (交通量-10%) B/C=1.9 (交通量+10%)						
			事業別	B/C= 2. 0 (事業費-10%) B/C= 1. 6 (事業費+10%)						
-		部/年15日		事業期間変動 B/C=1.9 (事業期間-20%) B/C=1.6 (事業期間+20%) +日 hn						
事業	評価項目		評価	根拠						
来の影響	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	0	線形不良や人家連担、近接した J R踏切等による渋滞を解消する。 渋滞損失時間の改善約23万人時/年 → 約2万人時/年 1kmあたり渋滞損失時間 約2.5万人時/年km(現況) 鳥取県平均:約0.9万人時/年km(約2.8倍) 全国平均 :約2.0万人時/年km(約1.3倍) 渋滞度曲線 鳥取県内センサス区間の上位2割に含まれる。 その他の特徴 鳥取県内江府三次道路区間の国道中第1位の渋滞損失時間						
		事故対策	0	線形不良箇所や踏切近接交差点等で多発している事故を解消する。 死傷事故率 約87件/億台キロ(現況)(死傷事故率比(県内平均比)1.73(現況)) 鳥取県平均:約50.3件/億台キロ(約1.7倍) 全国平均:約119.9件/億台キロ(約0.7倍) 事故率曲線 鳥取県内区間の上位2割に含まれる。 その他の特徴 通過交通が排除され、踏切近接交差点等、現道の安全性が向上する。						
		歩行空間	-	注目すべき影響はない。						
	社会全体への影響	住民生活	0	高次医療施設へのアクセス向上(三次医療施設:鳥取大学医学部付属病院(米子市)) (日野町〜鳥取大学医学部付属病院の所要時間40→35分)						
		地域経済	0	江府町特産の大根、キャベツ、日南町特産の白ネギ、トマトの流通の利便性向上 (日南町〜米子市の所要時間60→55分) (H15出荷量:大根882t、キャベツ363t、白ネギ214t、トマト491t)						
		災 害	0	事前通行規制区間(L=1.4km)、防災点検要対策箇所(N=4箇所)の解消(緊急輸送 道路1次ルート) (H12~15規制実績:10回(計20時間))						
		環 境	0	C02の年間排出量が2,197 t /年削減される。 通過交通の排除による渋滞の軽減により、沿道環境の改善が図られる。						
		地域社会	0	主要な観光地へのアクセス向上 (三次市~米子市の所要時間130→125分) (H15観光客数:境港・米子市周辺(312万人)、大山周辺(130万人))						
事業実施環境		_	注目すべき影響はない。							

# 採択の理由

費用便益費が1.8と、便益が費用を上回っているとともに、地元推進体制も整っていることから、事業採択の前提条件が確認できる。

また、当該事業箇所は事故対策の必要性・効果が高く、住民生活、災害時の対応等に対する改善効果が大きいと判断できる。

以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。